

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年12月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 見山英雄 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	13,883	3.1	55	△71.7	51	△83.0	73	—
25年10月期	13,464	△16.3	194	—	305	—	△268	—

(注) 包括利益 26年10月期 117百万円(—%) 25年10月期 △209百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	2.98	—	1.3	0.4	0.4
25年10月期	△10.88	—	△4.7	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 -百万円 25年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	12,404	5,719	46.0	232.16
25年10月期	11,566	5,651	48.9	229.28

(参考) 自己資本 26年10月期 5,711百万円 25年10月期 5,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	554	△650	454	1,588
25年10月期	△441	605	△130	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	67.1	0.9
27年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		28.9	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	30.9	130	139.6	130	122.2	120	179.0	4.87
通期	17,000	22.4	180	226.1	200	285.3	170	131.6	6.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	24,650,800株	25年10月期	24,650,800株
26年10月期	50,962株	25年10月期	2,691株
26年10月期	24,628,012株	25年10月期	24,648,213株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年11月1日～平成26年10月31日)における我が国経済は、GDP成長率(実質、年率換算)が、平成25年10-12月期は▲1.6%、平成26年1-3月期は6.7%、4-6月期は▲7.3%、7-9月期は▲1.9%で推移いたしました。日銀による金融緩和政策により円安、株高となり、輸出産業を中心に企業業績は回復傾向にありますが、消費税増税以降個人消費の低迷は続いております。一方、広告扱い高は8月に一時的な落ち込みはあったものの増加基調が続いております。しかしながら、紙媒体のチラシやカタログの需要は低迷しており、製紙各社は在庫調整を進めております。このような背景から、印刷市場においては厳しい価格競争が続いており、用紙や電力費の値上がり分の価格への転嫁が難しく、情報・印刷事業の収益を圧迫しております。

当社グループにおきましては、平成26年6月2日付にて譲り受けた連結子会社の株式会社エルネット(地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等)が営むメディア事業は堅調に推移し、連結業績に寄与しております。

情報・印刷事業におきましては、独自のインライン加工技術を用い製造されたシールブックやポップアップシール等により大手クライアントとの新規直接取引を進めて参りましたが、不採算取引先との取引中止に加え、大手得意先のダイレクトメールを利用した販促活動自粛等により減収となりました。また、業務改善および業務効率化により、コスト削減の効果は上がってはおりますが、新製品開発費用の増加等もあり、減益となりました。

ライナーレスラベル(剥離紙のないラベル:ウエルレーベル)につきましては、本社工場内に新規開発機の展示場を設け、商談を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は13,883,267千円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は55,199千円(前連結会計年度比71.7%減)、経常利益は51,912千円(前連結会計年度比83.0%減)、当期純利益は73,399千円(前連結会計年度当期純損失268,242千円)となりました。

② 今後の見通し

当社グループの次期の見通しは、情報・印刷事業においては、引き続き独自のインライン加工技術を用いて製造されたシールブックやポップアップシール等の商材による新規クライアントの獲得や市場深耕を図り売上拡大を目指します。また、用紙・インクをはじめとする原材料の値上がりに対しては、コストの削減と内製化率の引き上げ等により利益の改善に努めます。メディア事業においては、休眠顧客の掘り起こしやスマートフォンを用いた売上げ支援システムの普及による新規顧客の獲得を通じ利益の確保を図って参ります。

以上により、次期(平成27年10月期)の連結業績は、売上高17,000百万円、営業利益180百万円、経常利益200百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は12,404,459千円と、前連結会計年度に比べ838,164千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加359,264千円、受取手形及び売掛金の増加255,626千円、投資有価証券の増加231,722千円によるものであります。

負債は6,685,369千円と、前連結会計年度に比べ770,492千円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加597,574千円によるものであります。

純資産は5,719,089千円と、前連結会計年度に比べ67,671千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加59,764千円、その他有価証券評価差額金の増加32,498千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,588,844千円(前連結会計年度比359,258千円の増加、29.2%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、554,728千円(前連結会計年度比996,352千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益102,599千円、減価償却費400,955千円、売上債権の増減額337,175千円、仕入債務の増減額448,752千円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、650,603千円(前連結会計年度比1,255,802千円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出126,419千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出534,937千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、454,222千円(前連結会計年度比585,082千円の増加)となりました。これは主として、長期借入金による収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出438,852千円、リース債務の返済による支出106,895千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率(%)	34.5	29.8	45.4	48.9	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	11.5	11.2	27.9	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	59.8	4.6	—	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	8.7	—	—	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株あたり2円とし、第36回定時株主総会に付議を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり2円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報発信事業（印刷と無料情報誌発行）と環境事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業と技術の総合力を発揮して、お客様そしてお客様のお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを開発、提案することによりお客様から信頼と満足を得ることを通じ、適正な利益を確保することにより「100年後にも評価される企業」であることを経営方針としております。このため、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の継続的發展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の信頼にお応えし満足していただけるよう、時代の変化に対応して参ります。そのために、情報・印刷事業においては、少量多品種に対応できる生産体制を整えるとともに、平面の印刷物に加え立体の印刷加工製品も短納期で安価に供給できるよう投資を行なって参ります。また、メディア事業においては、紙媒体に加えIT媒体での情報発信ができるよう拡充を図り、多様な情報発信媒体を提供しお客様のビジネスを支えて参ります。また、環境事業においては、世界で唯一のどのような形状にも対応できる環境負荷の少ない（剥離紙のない）連続ラベルの普及と関連機械の販売に注力してまいります。

また、社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制により、適法かつ効率的な企業体制を通じ、企業価値の増大と事業の継続的發展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

- ① 多様な情報発信媒体の提案営業により、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大をはかり、売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。
- ② 当社独自のノウハウと設備を活かしたオリジナリティの高い製品の開発、少量多品種に対応できる製造体制の構築により、事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,271	2,630,536
受取手形及び売掛金	3,179,858	3,435,484
商品及び製品	95,645	95,540
仕掛品	62,949	66,995
原材料及び貯蔵品	391,358	278,730
繰延税金資産	—	10,698
その他	80,353	207,454
貸倒引当金	△95,645	△47,719
流動資産合計	5,985,789	6,677,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,489,632	3,503,732
減価償却累計額	△2,164,259	△2,247,613
建物及び構築物（純額）	1,325,373	1,256,119
機械装置及び運搬具	8,472,904	8,526,426
減価償却累計額	△7,598,015	△7,765,188
機械装置及び運搬具（純額）	874,889	761,238
土地	2,131,532	2,131,532
リース資産	711,551	769,301
減価償却累計額	△339,363	△440,061
リース資産（純額）	372,187	329,239
建設仮勘定	34,809	4,517
その他	463,843	460,606
減価償却累計額	△427,479	△428,600
その他（純額）	36,364	32,006
有形固定資産合計	4,775,156	4,514,653
無形固定資産		
のれん	—	130,012
その他	34,729	52,176
無形固定資産合計	34,729	182,188
投資その他の資産		
投資有価証券	630,445	862,168
長期貸付金	—	10,957
破産更生債権等	104,078	86,951
繰延税金資産	—	2,105
その他	165,452	181,436
貸倒引当金	△129,357	△113,723
投資その他の資産合計	770,619	1,029,896
固定資産合計	5,580,505	5,726,738
資産合計	11,566,295	12,404,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,846	1,653,764
電子記録債務	1,503,792	1,633,761
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	356,232	319,806
リース債務	105,358	117,020
未払金	475,522	485,580
未払法人税等	10,700	39,875
預り金	5,028	9,698
賞与引当金	40,989	98,941
設備関係支払手形	23,088	883
資産除去債務	900	—
その他	33,434	138,008
流動負債合計	4,524,893	4,597,340
固定負債		
長期借入金	433,886	1,031,460
リース債務	314,608	251,121
退職給付引当金	275,291	—
訴訟損失引当金	16,000	16,000
退職給付に係る負債	—	410,711
繰延税金負債	335,875	353,673
資産除去債務	8,546	18,776
その他	5,776	6,286
固定負債合計	1,389,983	2,088,029
負債合計	5,914,876	6,685,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,274,004	2,333,768
自己株式	△620	△3,866
株主資本合計	5,700,458	5,756,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,804	83,303
為替換算調整勘定	△99,845	△82,290
退職給付に係る調整累計額	—	△46,790
その他の包括利益累計額合計	△49,040	△45,776
少数株主持分	—	7,889
純資産合計	5,651,418	5,719,089
負債純資産合計	11,566,295	12,404,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	13,464,145	13,883,267
売上原価	11,283,952	11,565,780
売上総利益	2,180,193	2,317,487
販売費及び一般管理費	1,985,206	2,262,287
営業利益又は営業損失(△)	194,986	55,199
営業外収益		
受取利息	965	718
受取配当金	16,385	13,339
受取賃貸料	22,422	25,546
保険解約返戻金	27,580	—
為替差益	53,156	—
その他	47,028	27,710
営業外収益合計	167,538	67,314
営業外費用		
支払利息	32,238	43,229
不動産賃貸原価	17,759	15,118
出資金評価損	—	9,131
為替差損	—	2,706
その他	7,228	415
営業外費用合計	57,226	70,601
経常利益	305,298	51,912
特別利益		
固定資産売却益	—	500
投資有価証券売却益	26,355	54,414
特別利益合計	26,355	54,914
特別損失		
固定資産売却損	—	1,510
固定資産除却損	3,093	885
投資有価証券売却損	380	—
投資有価証券評価損	2,127	—
訴訟損失引当金繰入額	183,000	—
訴訟和解金	388,823	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,831
減損損失	9,416	—
その他	5,169	—
特別損失合計	592,011	4,227
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△260,356	102,599
法人税、住民税及び事業税	7,890	33,957
法人税等調整額	△4	844
法人税等合計	7,885	34,801
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△268,242	67,797
少数株主利益	—	△5,601
当期純利益又は当期純損失(△)	△268,242	73,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△268,242	67,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,499	32,498
為替換算調整勘定	△5,156	17,094
その他の包括利益合計	58,343	49,593
包括利益	△209,899	117,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△209,899	123,453
少数株主に係る包括利益	—	△6,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,542,247	△608	5,968,713
当期変動額					
自己株式の取得				△12	△12
当期純利益又は 当期純損失(△)			△268,242		△268,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△268,242	△12	△268,254
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,274,004	△620	5,700,458

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12,694	△94,688	△107,383	5,861,329
当期変動額				
自己株式の取得				△12
当期純利益又は 当期純損失(△)				△268,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63,499	△5,156	58,343	58,343
当期変動額合計	63,499	△5,156	58,343	△209,911
当期末残高	50,804	△99,845	△49,040	5,651,418

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,274,004	△620	5,700,458
当期変動額					
自己株式の取得				△30	△30
新規連結子会社が 所有する親会社株式				△3,216	△3,216
連結範囲の変動			△13,635		△13,635
当期純利益又は 当期純損失(△)			73,399		73,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			59,764	△3,246	56,517
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,333,768	△3,866	5,756,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,804	△99,845	—	△49,040	—	5,651,418
当期変動額						
自己株式の取得						△30
新規連結子会社が 所有する親会社株式						△3,216
連結範囲の変動						△13,635
当期純利益又は 当期純損失(△)						73,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,498	17,555	△46,790	3,263	7,889	11,153
当期変動額合計	32,498	17,555	△46,790	3,263	7,889	67,671
当期末残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,719,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△260,356	102,599
減価償却費	423,237	400,955
訴訟損失引当金繰入額	183,000	—
訴訟和解金	388,823	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,811	△6,939
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,173	△275,291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	311,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141,010	△57,174
受取利息及び受取配当金	△17,351	△14,058
支払利息	32,238	43,229
為替差損益(△は益)	—	2,622
固定資産売却損益(△は益)	—	1,010
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,974	△54,414
固定資産除却損	3,093	885
投資有価証券評価損益(△は益)	2,127	—
減損損失	9,416	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,054	337,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196,367	120,887
仕入債務の増減額(△は減少)	1,917,159	△448,752
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△2,562,941	—
その他	347,767	130,946
小計	138,898	595,344
利息及び配当金の受取額	17,573	13,867
利息の支払額	△32,826	△43,888
訴訟和解金の支払額	△555,823	—
法人税等の支払額	△9,445	△10,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441,623	554,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,006	△6
定期預金の払戻による収入	644,487	—
有形固定資産の取得による支出	△161,904	△126,419
有形固定資産の売却による収入	—	525
無形固定資産の取得による支出	△27,885	△12,181
投資有価証券の取得による支出	△3,324	△5,676
投資有価証券の売却による収入	121,766	57,834
貸付けによる支出	△19,000	△14,000
貸付金の回収による収入	19,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△534,937
出資金の売却による収入	41,064	368
その他	△4,997	△16,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,199	△650,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,714	—
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△411,692	△438,852
リース債務の返済による支出	△107,441	△106,895
自己株式の取得による支出	△12	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,859	454,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,117	688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,832	359,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,753	1,229,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	221
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,585	1,588,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が410,711千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が46,790千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、「情報・印刷事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,037,821	1,845,446	13,883,267	—	13,883,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	288,251	95,508	383,760	△383,760	—
計	12,326,073	1,940,954	14,267,027	△383,760	13,883,267
セグメント利益	361,726	54,346	416,072	△360,872	55,199

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△383,760千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用△360,872千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、「情報・印刷事業」の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間に株式会社エルネットの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「メディア事業」を追加しております。これに伴い、従来の単一セグメントから「情報・印刷事業」、「メディア事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、株式会社エルネットの株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より、株式会社エルネットを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は141,839千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	229.28円	232.16円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△10.88円	2.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年10月期は1株当たり当期純損失であり、また、平成25年10月期及び平成26年10月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△268,242	73,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△268,242	73,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,648	24,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。